

第 2 回農林水産部会の意見交換テーマ

1 農業の食料供給力の強化について

(1) 背景

- 世界的な人口の増加や地球温暖化の進行などを背景とした食料不安が顕在化する中、本県は広大な農地を有する食料供給県として、農業の生産力・収益力を維持・増大していくことが求められている。
- 農業の担い手や労働力不足が深刻化する中において、本県の広大な農地を維持・活用することが難しくなっている。
- SDGs や環境に対する関心が高まる中、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組の拡大が求められている。

(2) 次年度の取組に向けた視点

①経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成【新プランP54】

- ・経営力の高い担い手の確保・育成
- ・多様なルートからの新規就農者等の確保・育成
- ◇農林水産業の魅力発信（高い食料自給率）

②持続可能で効率的な生産体制づくり【P54】

- ・次世代農業技術等の研究開発
- ・スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大（未利用資源活用や施肥低減等）
- ・産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等
- ◇作業体系や機械体系の見直しによる営農の効率化

③マーケットに対応した複合型生産構造への転換【P55】

- ・全国に名を馳せる園芸産地づくり
- ・収益性の高い畜産経営体の育成

④戦略的な米生産と水田のフル活用の推進【P56】

- ・サキホコレのブランド確立
- ・需要に応じた米生産と水田のフル活用

⑤農産物のブランド化と流通・販売体制の整備【P56】

- ・農産物のブランド化
- ・輸出ルートの多角化と産地づくり
- ・6次産業化の促進

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 労働生産性の向上に向けた「生産基盤の強化」や「単収の向上」には何が必要か。
- 労働生産性の向上に向けた「農畜産物の販売力強化」や「6次産業化による付加価値向上」には何が必要か。
- 食料自給率の高さをわかりやすく表現するにはどのような手法が効果的か。

2 林業・木材産業の成長産業化について

(1) 背景

- 我が国の「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収や木材による炭素の貯蔵効果に期待が高まる中、豊富な森林資源を有する本県の役割が注目されている。
- 利用期を迎えたスギ人工林の皆伐が進む中であって、将来の森林資源の確保をはじめ、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の向上や、多面的機能の持続的な発揮に不可欠な再生林の実施が、林業経営の採算性の低迷等を背景に伸び悩んでいる。

(2) 次年度の取組に向けた視点

①次代を担う人材の確保・育成【新プランP58】

- ・即戦力となる人材の育成
- ・新規就業者の確保・育成
- ◇林業・木材産業の拡大に対応した人材の確保・育成

②再生林の促進【P58】

- ・林業経営体への造林地の集積
- ・スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大
- ◇再生林を担う人材の確保

③木材の生産・流通体制の整備と利用の促進【P59】

- ・原木供給力と加工・流通体制の強化
- ・県産材の販路の拡大

④森林の有する多面的機能の発揮の促進【P59】

- ・多様な主体による健全な森づくり
- ・森林病虫害対策と景観保全

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 労働生産性の向上に向けた「林業・木材産業の生産基盤の強化」には何が必要か。
- 労働生産性の向上に向けた「県産材の需要・販路の拡大」には何が必要か。
- 林業・木材産業の労働力確保には何が必要か。

3 水産業の持続的な発展について

(1) 背景

- 後継者不足や高齢化の進行等により、漁業就業者数は年々減少しており、水産業の労働力不足と活力低下が深刻化している。
- 地球温暖化による気候変動に伴い、海洋環境が変化しており、本県においても水揚げされる魚種や漁獲量が毎年大きく変動しているため、これまでと同じ操業では、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっている。
- 本県の水産物は、多種多様な魚介類が獲れるという強みがある一方で、ロットが小さいため、一般的な市場流通では低価格で取引される場合がある。

(2) 次年度を取組に向けた視点

①次代を担う人材の確保・育成【新プランP61】

- ・新規就業者の確保・育成
- ・漁業者の経営力の強化

②つくり育てる漁業の推進【P61】

- ・収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理
- ・内水面漁業の振興

③漁業生産の安定化と水産物のブランド化【P62】

- ・スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立
- ・販売力の強化と水産物の高付加価値化（漁師直売・オンライン販売）
- ◇ハタハタに依存しない漁業経営の構築
- ◇蓄養殖の取組拡大の加速化

④漁港・漁場の整備【P62】

- ・海域の生産力の向上に向けた漁場整備
- ・漁港施設の機能強化と長寿命化

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 労働生産性の向上に向けた「水産物の販売力の強化」には何が必要か。
- 「ハタハタに依存しない漁業経営の構築」に向けて取り組むべき事項。
- 「蓄養殖の取組拡大の加速化」には何が必要か。

4 農山漁村の活性化について

(1) 背景

- 条件が不利な中山間地域等では、平場以上に人口減少が進み、農林水産業や地域活動の担い手不足が進行するなど、農山漁村の活力低下が懸念されている。
- 深刻化する担い手不足を背景に、適正な管理が行われないことによる農地や森林の荒廃が懸念されており、里地里山の持つ多面的機能の発揮が難しくなっている。
- 一方で、田園回帰の動きが全国的な広がりをみせる中、こうした動きを県内に広げ、関係人口や移住者の増加につなげていくことが重要となっている。

(2) 次年度の取組に向けた視点

①中山間地域における特色ある農業の振興【新プランP64】

- ・キラリと光る地域特産物のブランド化
- ・小ロット品目等の広域産地の形成

②地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進【P64】

- ・新ビジネスの創出（地域資源と観光・飲食・福祉など他分野の組み合わせ）
- ・交流人口の拡大

◇地域内の異業種間の連携促進

③新たな兼業スタイルによる定住の促進【P65】

- ・移住就農の拡大
- ・新たな兼業スタイルの普及（半農半Xなど）

④多面的機能を有する里地里山の保全【P65】

- ・農地の保全と活用（農業水利施設の適切な管理）
- ・多様な主体による健全な森林づくり

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 特色ある農業や地域資源を生かした多様なビジネスを展開する地域を拡大し、また、地域の動きを面的に広げていくためには何が必要か。
- 半農半Xなど新たな兼業スタイルが県内で普及することで、こうした人材が農林漁業や地域の活性化に向けてどのように貢献することができるか。
- 農地の保全、地域の将来ビジョンづくりなど、地域活動に積極的に参画する地域住民や関係人口を拡大していくためには何が必要か。